

令和8年度 奥多摩町当初予算の概要

1. 予算編成方針

庁舎建設や分譲地整備など大型建設費の支出が見込まれる中、物価上昇などの影響により、当町を取り巻く環境は厳しい状況にあります。以下の考え方を基本として予算編成を行いました。

(1) 物価上昇等の動向や社会経済情勢を的確に捉え、限りある財源を計画的、重点的に配分して、住民福祉の向上と少子化・定住化対策を更に推進するとともに、民間事業者や大学との連携をはじめ、住民との協創によるまちづくりを目指す。

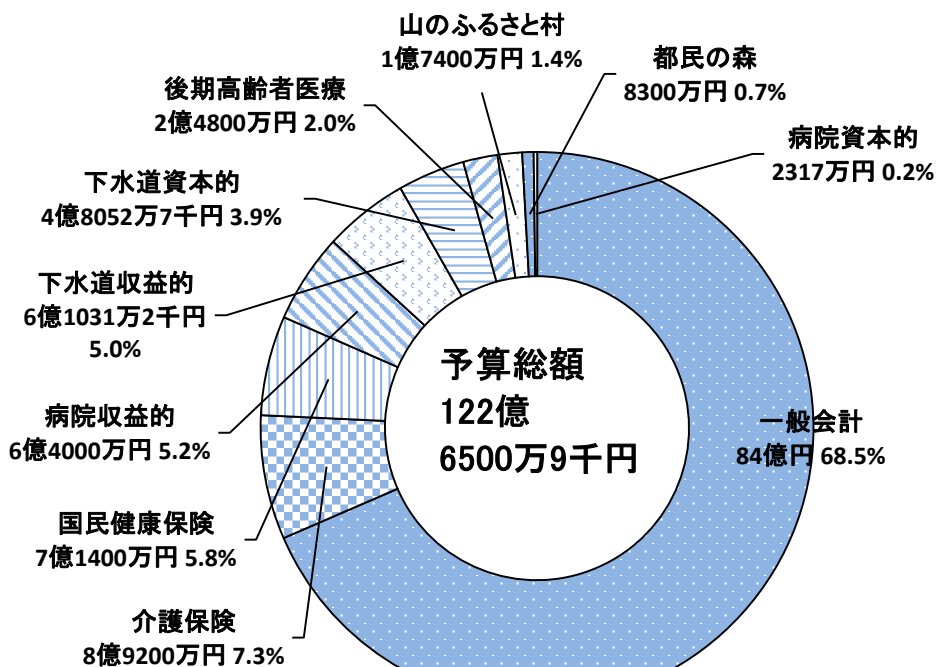
(2) 全ての事務事業の費用対効果や必要性・有益性を検証し、必要な見直し・再構築を図るとともに、デジタル技術の活用を含め、更なる創意工夫により経費の縮減と行政サービスの向上に努め、将来にわたり持続可能な行財政運営を推進する。

2. 会計別予算

(単位:千円、%)

区分	令和8年度	構成比	令和7年度	構成比	増減額	増減率			
一般会計	8,400,000	68.5	7,130,000	66.2	1,270,000	17.8			
特別会計	都民の森管理運営事業	83,000	0.7	84,000	0.8	△ 1,000	△ 1.2		
	山のふるさと村管理運営事業	174,000	1.4	171,000	1.6	3,000	1.8		
	国民健康保険	714,000	5.8	733,000	6.8	△ 19,000	△ 2.6		
	後期高齢者医療	248,000	2.0	243,000	2.2	5,000	2.1		
	介護保険	892,000	7.3	863,000	8.0	29,000	3.4		
	小計	2,111,000	17.2	2,094,000	19.4	17,000	0.8		
公営企業会計	下水道事業会計	収益的予算	歳入	796,221	6.5	642,371	6.0	153,850	24.0
		歳出	610,312	5.0	590,094	5.5	20,218	3.4	
		資本的予算	歳入	154,950	1.3	144,090	1.3	10,860	7.5
		歳出	480,527	3.9	336,358	3.1	144,169	42.9	
	小計(歳出)	1,090,839	8.9	926,452	8.6	164,387	17.7		
	病院事業会計	収益的予算	歳入	640,000	5.2	603,500	5.6	36,500	6.0
		歳出	640,000	5.2	603,500	5.6	36,500	6.0	
		資本的予算	歳入	16,000	0.1	5,000	0.0	11,000	220.0
		歳出	23,170	0.2	18,121	0.2	5,049	27.9	
	小計(歳出)	663,170	5.4	621,621	5.8	41,549	6.7		
小計(歳出)	1,754,009	14.3	1,548,073	14.4	205,936	13.3			
合計	12,265,009	100.0	10,772,073	100.0	1,492,936	13.9			

全会計の予算額及び構成比について



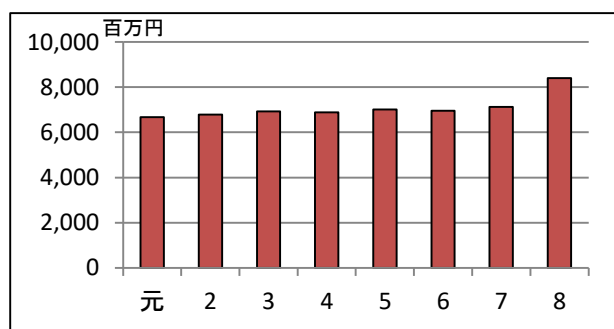
令和8年度の一般会計の予算規模は、庁舎建設整備事業の増などにより、前年度を12億7000万円、率にして17.8%上回る84億円となりました。

特別会計では、国民健康保険会計が被保険者数の減少などにより1900万円2.6%の減となりました。

公営企業会計は、下水道会計では、分譲地造成に伴う下水道管渠整備費の皆増などにより、資本的支出が1億4417万円42.9%の増、病院事業会計では、ナースコール更新費の皆増などにより資本的支出が505万円27.9%の増となりました。

全会計総額では前年度比13.9%増の122億6500万9千円となりました。

3. 一般会計 当初予算額の推移



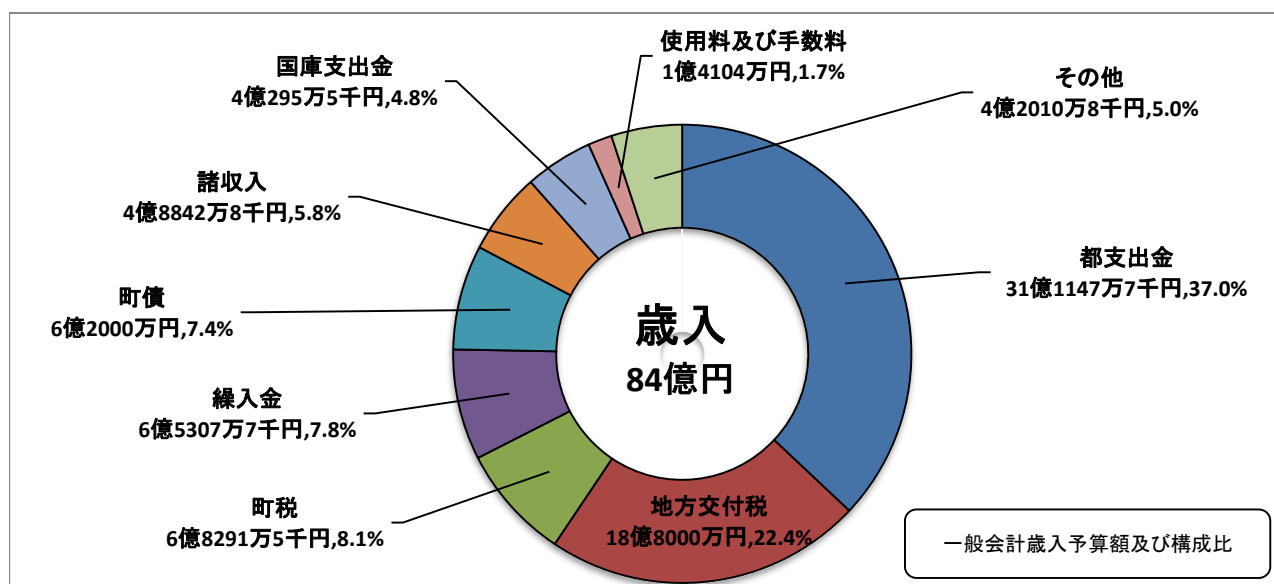
(単位:千円、%)

年度	予 算 額	対前年度増減額	増減率
元	6,680,000	390,000	6.2
2	6,790,000	110,000	1.6
3	6,930,000	140,000	2.1
4	6,880,000	△ 50,000	△ 0.7
5	7,010,000	130,000	1.9
6	6,950,000	△ 60,000	△ 0.9
7	7,130,000	180,000	2.6
8	8,400,000	1,270,000	17.8

4. 一般会計歳入

(単位:千円、%)

区 分	令和8年度	構成比	令和7年度	構成比	増減額	増減率
1 町税	682,915	8.1	654,423	9.2	28,492	4.4
2 地方譲与税	79,343	0.9	63,528	0.9	15,815	24.9
3 利子割交付金	3,704	0.0	2,684	0.0	1,020	38.0
4 配当割交付金	6,837	0.1	6,590	0.1	247	3.7
5 株式等譲渡所得割交付金	12,643	0.2	7,995	0.1	4,648	58.1
6 法人事業税交付金	29,962	0.4	28,640	0.4	1,322	4.6
7 地方消費税交付金	148,651	1.8	126,079	1.8	22,572	17.9
8 環境性能割交付金	0	0.0	11,959	0.2	△ 11,959	△ 100.0
9 地方特例交付金	10,800	0.1	828	0.0	9,972	1204.3
10 地方交付税	1,880,000	22.4	1,876,000	26.3	4,000	0.2
11 交通安全対策特別交付金	1,400	0.0	1,500	0.0	△ 100	△ 6.7
12 分担金及び負担金	330	0.0	5,181	0.1	△ 4,851	△ 93.6
13 使用料及び手数料	141,040	1.7	139,920	2.0	1,120	0.8
14 国庫支出金	402,955	4.8	333,473	4.7	69,482	20.8
15 都支出金	3,111,477	37.0	2,606,914	36.6	504,563	19.4
16 財産収入	84,178	1.0	81,343	1.1	2,835	3.5
17 寄付金	12,260	0.1	12,360	0.2	△ 100	△ 0.8
18 繰入金	653,077	7.8	535,602	7.5	117,475	21.9
19 繰越金	30,000	0.4	30,000	0.4	0	0.0
20 諸収入	488,428	5.8	574,981	8.0	△ 86,553	△ 15.1
21 町債	620,000	7.4	30,000	0.4	590,000	1966.7
合 計	8,400,000	100.0	7,130,000	100.0	1,270,000	17.8



5. 歳入の主な増減

(1) 町税 4.4%増

前年度に比べ、軽自動車税、町たばこ税を減額の見込みとしておりますが、町民税個人、法人、固定資産税を増額で見込み、町税全体では28百万円の増額となっています。

(2) 地方譲与税～地方特例交付金、交通安全対策特別交付金

都からの見込額通知及び近年の交付実績に基づき計上しています。

(3) 地方交付税 0.2%増

普通交付税を前年度と同額の16億8千万円、特別交付税を地域おこし協力隊等による増額を見込み、4百万円増の2億円、あわせて18億8千万円で計上しています。

(4) 分担金及び負担金 93.6%減

保育料保護者負担金、学童保育料保護者負担金が皆減となったことにより、分担金及び負担金全体では5百万円の減額となっています。

(5) 国庫支出金 20.8%増

社会保障・税番号制度補助金(戸籍の振り仮名通知分)3百万円の皆減、児童手当負担金3百万円の減、社会保障・税番号制度システム整備費補助金(住基システム改修等分)3百万円の皆減を見込んでいますが、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金3千6百万円の増、保育所等整備交付金(大規模修繕費)2千万円の増、子どものための教育・保育給付費負担金1千3百万円の増を見込んでおり、国庫支出金全体では6千9百万円の増額となっています。

(6) 都支出金 19.4%増

子供・長寿・居場所区市町村包括補助事業補助金1千8百万円の減、市町村土木費補助金1千6百万円の減、参議院議員選挙費委託金1千1百万円の皆減を見込んでいますが、市町村総合交付金(財政事情割等)2億円の増、市町村総合交付金(まちづくり振興割)1億5千万円の増、移住体験住宅整備事業補助金1億1千万円の皆増を見込んでおり、都支出金全体では5億5百万円の増額となっています。東京都市町村総合交付金については、前年度比3億3千2百万円増の18億5千万円で見込んでいます。

(7) 財産収入 3.5%増

町有地売払収入6百万円の減を見込んでいますが、各基金の利子で9百万円の増を見込んでおり、財産収入全体では、3百万円の増額となっています。

(8) 繰入金 21.9%増

庁舎建設整備事業の財源として庁舎建設基金から5千万円、下水道会計における起債償還費等の財源として減債基金から1億1千万円、町道の維持補修、災害防除工事の財源として公共施設整備基金から9千万円、観光施設の改修工事の財源として観光施設等整備基金から1千万円、小・中学校における基礎学力を育む交付金の財源として教育文化振興基金から3百万円、その他財源不足分の補填として財政調整基金から3億9千万円を繰り入れるなど、基金からの繰入金総額は6億5千3百万円で前年度比で1億1千8百万円の増額となっています。特別会計繰入金を含めた繰入金全体では、前年度比で1億1千7百万円の増額となっています。

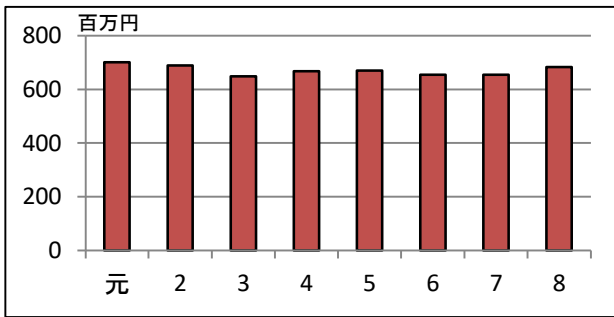
(9) 諸収入 15.1%減

情報システムの標準化に係る補助としてデジタル基盤改革支援補助金1億円の減、新型コロナ定期接種ワクチン確保事業助成金1千2百万円の皆減などにより、諸収入全体では8千7百万円の減額となっています。

(10) 町債 1966.7%増

庁舎建設整備事業の財源として、6億2000万円を計上しています。

6. 町税額の推移



(単位:千円、%)

年度	予 算 額	対前年度増減額	増減率
元	701,091	△ 11,627	△ 1.6
2	689,669	△ 11,422	△ 1.6
3	649,028	△ 40,641	△ 5.9
4	667,478	18,450	2.8
5	670,197	2,719	0.4
6	655,002	△ 15,195	△ 2.3
7	654,423	△ 579	△ 0.1
8	682,915	28,492	4.4

※ 各年度当初予算額の推移です。

7. 一般会計歳出

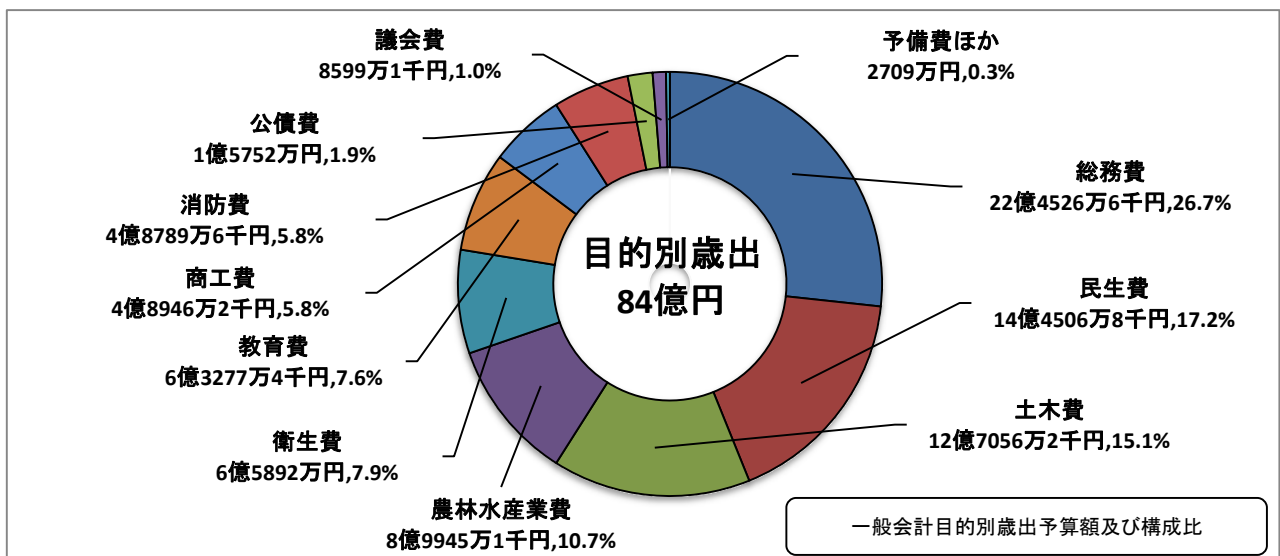
歳出予算の内容を分類する方法として、目的別と性質別があります。

①使われるお金を行政目的(福祉のため、観光振興のため、教育のためなど)に着目し、分類したものが「目的別」、②使われるお金を経済的な性質(物を購入する、給与を支払う、工事を発注するなど)に着目し、分類したものが「性質別」となります。

①<目的別>

(単位:千円、%)

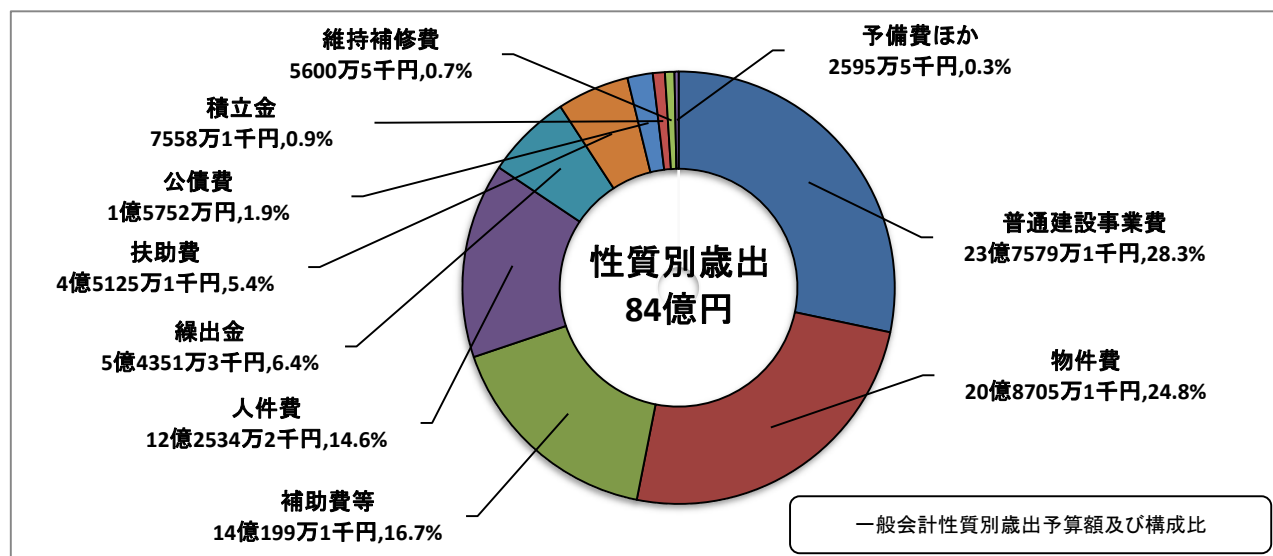
区 分	令和8年度	構成比	令和7年度	構成比	増減額	増減率
1 議会費	85,991	1.0	83,921	1.2	2,070	2.5
2 総務費	2,245,266	26.7	1,286,668	18.0	958,598	74.5
3 民生費	1,445,068	17.2	1,449,511	20.3	△ 4,443	△ 0.3
4 衛生費	658,920	7.9	682,887	9.6	△ 23,967	△ 3.5
5 労働費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
6 農林水産業費	899,451	10.7	818,716	11.5	80,735	9.9
7 商工費	489,462	5.8	379,199	5.3	110,263	29.1
8 土木費	1,270,562	15.1	1,133,172	15.9	137,390	12.1
9 消防費	487,896	5.8	444,660	6.2	43,236	9.7
10 教育費	632,774	7.6	661,830	9.3	△ 29,056	△ 4.4
11 災害復旧費	200	0.0	200	0.0	0	0.0
12 公債費	157,520	1.9	168,080	2.4	△ 10,560	△ 6.3
13 諸支出金	1,136	0.0	955	0.0	181	19.0
14 予備費	25,754	0.3	20,201	0.3	5,553	27.5
合 計	8,400,000	100.0	7,130,000	100.0	1,270,000	17.8



②<性質別>

(単位:千円、%)

区分	令和8年度	構成比	令和7年度	構成比	増減額	増減率
1 人件費	1,225,342	14.6	1,291,367	18.1	△ 66,025	△ 5.1
2 物件費	2,087,051	24.8	1,958,285	27.5	128,766	6.6
3 維持補修費	56,005	0.7	65,611	0.9	△ 9,606	△ 14.6
4 扶助費	451,251	5.4	472,816	6.6	△ 21,565	△ 4.6
5 補助費等	1,401,991	16.7	1,350,915	18.9	51,076	3.8
6 普通建設事業費	2,375,791	28.3	1,162,338	16.3	1,213,453	104.4
7 災害復旧事業費	200	0.0	200	0.0	0	0.0
8 失業対策事業費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
9 公債費	157,520	1.9	168,080	2.4	△ 10,560	△ 6.3
10 積立金	75,581	0.9	90,663	1.3	△ 15,082	△ 16.6
11 投資及び出資金	0	0.0	5,000	0.1	△ 5,000	△ 100.0
12 貸付金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
13 繰出金	543,513	6.4	544,523	7.6	△ 1,010	△ 0.2
14 予備費	25,754	0.3	20,201	0.3	5,553	27.5
合計	8,400,000	100.0	7,130,000	100.0	1,270,000	17.8



8. 歳出の主な増減<目的別を基礎に示します。()内は性質別分類です。>

(1) 議会費 2.5%増

会議録検索システム運用業務委託(物件費)の皆増などにより、議会費全体では2百万円の増額となっています。

(2) 総務費 74.5%増

電子計算開発費(物件費)が7千6百万円の減、公共施設整備基金費(積立金)が2千7百万円の減、参議院議員選挙費(人件費、物件費等)が1千1百万円の皆減となっていますが、庁舎建設整備事業費(普通建設事業費等)が10億3千2百万円の増、一般管理費(人件費、物件費、補助費等)が3千8百万円の増、財産管理費(物件費等)が3千万円の増となっており、総務費全体では9億5千9百万円の増額となっています。

(3) 民生費 0.3%減

こども応援事業費(物件費、補助費等)が4千4百万円の皆増、介護保険事業費(繰出金)が1千5百万円の増、保育所措置費(扶助費、補助費等、普通建設事業費等)が1千1百万円の増となっていますが、住民税非課税世帯臨時特別給付金支給事業費(人件費、物件費、補助費等)が3千1百万円の皆減、少子化対策事業費(補助費等)が2千1百万円の皆減、地域交流拠点整備助成事業費(普通建設事業費)が1千8百万円の減となっており、民生費全体では4百万円の減額となっています。

(4) 衛生費 3.5%減

病院事業費(補助費等)が3千1百万円の増、保健福祉センター管理費(物件費等)が8百万円の増、古里歯科診療所事業費(物件費、普通建設事業費等)が5百万円の増となっていますが、生活排水対策

事業費(物件費)が4千2百万円の減、感染症予防対策事業費(物件費)が1千3百万円の減、ごみ処理事業費(物件費、補助費等、普通建設事業費等)が8百万円の減となっており、衛生費全体で2千4百万円の減額となっています。

(5)農林水産業費 9.9%増

簡易給水施設管理費(物件費、維持補修費、普通建設事業費等)が1千万円の減、搬出困難箇所森林整備事業費(物件費)が6百万円の皆減となっていますが、多摩の森林再生事業費(人件費、物件費、補助費等)が2千万円の増、森林環境整備事業費(物件費、補助費等)が1千7百万円の増、森林環境整備基金費(積立金)が1千5百万円の増となっており、農林水産業費全体では8千1百万円の増額となっています。

(6)商工費 29.1%増

観光総務費(人件費、物件費、補助費等)が2百万円の減、町ふれあい広場事業費(補助費等)が1百万円の減となっていますが、物価高騰対応地域応援券事業費(物件費)が7千4百万円の皆増、観光施設整備事業費(物件費、普通建設事業費等)が3千5百万円の増、観光施設維持管理費(物件費、維持補修費、補助費等)が3百万円の増となっており、商工費全体では1億1千万円の増額となっています。

(7)土木費 12.1%増

丹三郎水神前地内分譲地造成工事(普通建設事業費)が2千4百万円の減、川井神塚東線道路改良工事(普通建設事業費)が1千2百万円の減、梅久保中山線災害防除工事(普通建設事業費)が3百万円の減、未登記路線等測量委託(物件費)が2百万円の減となっていますが、移住体験住宅建築工事(普通建設事業費)が1億2千万円の皆増、空家改修工事(普通建設事業費)が3千万円の皆増、丹三郎水神前地内分譲地造成附帯工事(普通建設事業費)が1千5百万円の皆増、地籍調査委託(物件費)が1千万円の増、水根線災害防除工事(普通建設事業費)が1千万円の増となっており、土木費全体では1億3千7百万円の増額となっています。

また、下水道会計に対する補助金及び負担金は、1千9百万円増の3億9千8百万円となっています。なお、下水道会計における、公債費は、順調に償還が続いており、4千3百万円減の2億2千4百万円となっています。

(8)消防費 9.7%増

消防団費(人件費、物件費、補助費等)が2千4百万円の減、防災減災基金費(積立金)が1千万円の減となっていますが、町単独消防施設整備事業費(普通建設事業費)が6千3百万円の増、消防施設維持管理費(物件費、維持補修費、補助費等)が7百万円の増、常備消防費(補助費等)が5百万円の増となっており、消防費全体では4千3百万円の増額となっています。

(9)教育費 4.4%減

小学校管理費(物件費、維持補修費、補助費等)が1千1百万円の増、教育指導費(人件費、物件費、補助費等)が7百万円の増、水と緑のふれあい館運営事業費(人件費、物件費、補助費等)が6百万円の増となっていますが、文化会館管理費(物件費、維持補修費、普通建設事業費等)が3千7百万円の減、給食管理費(人件費、物件費、補助費等)が1千3百万円の減、小学校教育振興費(物件費、補助費等)が6百万円の減となっており、教育費全体では2千9百万円の減額となっています。

(10)公債費 6.3%減

一般会計における起債償還は、臨時財政対策債以外の借り入れを抑制していたため順調な償還が続いており、1千1百万円の減額となっています。

9. 歳出目的に基づく主な事業(一般会計)

(下線部は、新規に実施する事業)

	(単位:千円)
(1) 議会費	
・ 議会運営費(議員報酬、議事録調整委託、議長車等運転業務委託、議会映像動画配信業務委託、 <u>会議録検索システム運用業務委託</u> 、議会だより発行、議会用タブレット使用料など)	72,369
(2) 総務費	
・ バス路線維持対策費補助金	66,000
・ 庁舎建設整備事業費(新庁舎建設工事監理業務委託、新庁舎建設工事、 <u>新庁舎備品購入</u> など)	1,270,300
・ コミュニティ施設管理費(生活館改修費等補助金、 <u>生活館等基礎調査委託</u> など)	5,008
・ 集落支援活動事業費(集落支援員人件費など)	5,000
・ 防犯対策費(防犯灯電気料自治会補助金、 <u>防犯機器等購入緊急補助事業補助金</u> など)	5,748
(3) 民生費	
・ 社会福祉協議会補助事業費	41,779
・ 介護・障害福祉サービス事業所物価高騰等対応支援給付金事業費	17,120
・ 高齢者見守り相談事業費(見守り相談業務実施委託、見守りシステム運用保守点検委託など)	14,517
・ 高齢者外出支援サービス事業費	16,481
・ 介護保険サービス等在宅低所得者利用負担助成事業費	7,286
・ 筋力向上トレーニング施設事業費	8,424
・ 認知症地域支援推進事業費(認知症支援拠点運営委託、 <u>認知症検診事業委託</u> など)	5,449
・ <u>高齢者スマートフォン教室事業費</u>	600
・ 在宅心身障害者福祉手当給付事業費	13,817
・ 障害者総合支援事業費(障害福祉サービス費、共同生活援助、障害者計画・ <u>第8期障害福祉計画・第4期障害児福祉計画策定業務委託</u> など)	138,377
・ こども食堂推進事業費(事業実施補助金)	3,070
・ 地域交流拠点整備助成事業費(地域交流拠点整備助成事業補助金)	28,727
・ <u>こども応援事業費(乳幼児おむつ購入費助成、小・中学校入学支援、高校生等応援支援金、高校生等通学定期代助成、町内小・中学校副教材・校外学習・移動教室補助金、卒業アルバム補助金、給食食材費支援など)</u>	44,362
・ 児童措置費(保育所措置費、児童手当、児童育成手当、保育所等整備交付金など)	363,318
・ 放課後居場所づくり事業費(放課後こども教室委託、学童保育委託など)	55,026
・ 子ども家庭支援センター事業費(ファミリーサポートセンター事業費含む)	94,153
(4) 衛生費	
・ 古里診療所事業費	18,990
・ 予防費(保健推進活動、健康づくり、定期・任意予防接種、各種検診、食育推進、自殺対策など)	55,729
・ 秋川流域斎場組合負担金	13,918
・ ごみ処理事業費(ごみ収集・分別業務委託、有料ごみ袋製作委託、西秋川衛生組合負担金、生ごみ処理容器等補助金など)	179,196
・ し尿処理事業費(し尿処理委託、西秋川衛生組合負担金など)	45,895
(5) 農林水産業費	
・ 農作物有害鳥獣対策事業費(シカ・イノシシ等捕獲委託、ツキノワグマ緊急対策事業委託、狩猟免許等取得補助金、 <u>狩猟免許等更新補助金</u> など)	47,093
・ 簡易給水施設管理費(簡易給水施設保守点検業務委託、管理道・取水施設維持補修工事など)	14,157
・ 農業振興費(食肉処理加工施設管理運営委託、山葵苗購入補助金、体験農園管理運営事業など)	29,456
・ 多摩の森林再生事業費(森林間伐作業委託など)	252,285
・ 水の浸透を高める枝打ち事業費(枝打ち作業委託など)	140,910
・ 森林セラピー事業費(森林セラピーPR事業委託、森林セラピー推進団体補助金など)	29,377

・林道治山費(都補助林道の開設(西川線)及び改良(奥沢線、槐木線)設計委託・工事など)	138,794
・水産業総務費(地域おこし協力隊関連費用など)	15,275
・内水面漁業環境活用施設整備事業費(栃寄養魚池上下池連絡管改修工事など)	18,071
(6)商工費	
・商工振興費(納涼花火大会補助金、商店街振興補助金など)	5,533
・小口事業資金融資事業費(利子補給金など)	4,798
・物価高騰対応地域応援券事業費	74,250
・観光客誘致宿泊補助事業委託	8,800
・観光産業振興計画策定業務委託	3,575
・企業派遣型地域活性化起業人派遣元企業負担金	5,900
・観光施設維持管理費(観光案内所業務委託、観光用公衆トイレ総合清掃委託、再生可能エネルギーPR館観光案内等業務委託など)	78,906
・観光施設整備事業費(川井キャンプ場トイレ改修工事など)	51,000
・五十人平野営場維持管理費	9,428
(7)土木費	
・地籍調査事業費(大氷川地区地籍調査委託など)	36,294
・道路新設改良費(都補助事業:白丸丸の内西線、川井神塚東線、竹の平中線、松葉穴沢線の委託・工事など、町単独事業:梅久保中山線、水根線の工事、(仮称)松葉東枝線の測量設計委託など)	235,103
・若者定住推進事業費(移住・定住応援補助金、空家等活用促進事業交付金、空き家等実態調査業務委託、移住・定住アドバイザー派遣業務委託、移住体験ツアー業務委託、丹三郎水神前地内分譲地造成工事、移住体験住宅建築工事、空家改修工事など)	355,321
・町営若者住宅管理費(町営若者住宅長寿命化計画策定委託、町営若者住宅維持補修工事など)	41,257
(8)消防費	
・消防事務委託費負担金	178,604
・消防団費(消防団員報酬、消防団員出動報酬、分団運営交付金、消防用ホース購入、高性能防火衣購入など)	59,087
・町単独消防施設整備事業費(第4分団栃久保詰所建設工事・監理業務委託など)	133,058
・防災費(全国瞬時警報システム受信機更新委託、緊急輸送道路沿道建築物等耐震補助金、住宅・建築物土砂災害対策改修補助金など)	60,237
(9)教育費	
・教育指導費(学校運営協議会委員報酬、教育支援員・スクールサポートスタッフ・図書館支援員・スクールソーシャルワーカー・教育支援センター指導員等報酬、外国語指導委託など)	69,094
・小学校教育振興費(遠距離通学費補助金、基礎学力を育む学校づくり交付金、校外学習等補助金など)	16,125
・小学校建設事業費(小学校補修工事、氷川小学校体育館鉄骨塗装工事)	5,718
・中学校教育振興費(遠距離通学費補助金、基礎学力を育む学校づくり交付金、部活動支援補助金、校外学習等補助金など)	13,609
・中学校建設事業費(中学校補修工事)	1,000
・給食管理費(調理・配送員報酬、電気回転釜購入など)	56,234
・教育文化振興事業費(オーストラリア海外派遣及び受入事業補助金、子ども国際交流音楽祭負担金、アートフェスティバル事業補助金など)	21,455
・青少年対策事業費(園地遊具撤去・設置工事、青少年対策地区委員会補助金、神津島洋上セミナー負担金など)	7,588
・文化財保護事業費(古文書目録作成報酬、指定文化財映像撮影委託、文化財保存事業費補助金など)	14,769
・水と緑のふれあい館運営事業費	90,163
・保健体育総務費(スポーツフェスティバル運営委託、スポーツ推進委員報酬、町スポーツ協会補助金など)	6,661
・体育施設費(古里小学校プール監視等(夜間開放含む)業務委託、総合運動場管理業務委託、スポーツ・コミュニティ施設管理業務委託など)	32,899

10. 入湯税の充当予定先について

・入湯税予算額 5,700 千円

・充当予定事業

事業内容	事業費	特定財源	一般財源		主な事業
				うち入湯税	
環境衛生施設の整備	38,000	29,000	9,000	5,700	川井キャンプ場トイレ改修工事

11. 地方消費税交付金(社会保障財源分)の充当予定先について

・地方消費税交付金(社会保障財源分)予算額 87,484 千円

・充当予定事業

区 分	予算額 (社会保障施策費) ※人件費除く	特定財源	一般財源		
				うち地方消費税交付金 (社会保障財源化分)	
民生費	社会福祉費	350,557	168,986	181,571	22,235
	老人福祉費	367,661	79,487	288,174	35,290
	児童福祉費	526,940	383,859	143,081	17,522
衛生費	保健衛生費	137,274	35,715	101,559	12,437
合 計		1,382,432	668,047	714,385	87,484

※各区分の地方消費税交付金(社会保障財源化分)充当予定額は、各区分の一般財源で按分